

第3期長浜市定住自立圏共生ビジョン

令和3年3月17日策定

令和4年7月変更

令和5年11月変更

令和6年10月変更

令和7年9月変更

長 浜 市

目 次

1	定住自立圏及び市町の名称	2
(1)	定住自立圏の名称	2
(2)	圏域の区域	2
2	定住自立圏の将来像	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	3
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	4
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	4
ア	医療	4
イ	福祉	5
ウ	教育	11
エ	産業振興	14
オ	防災体制の整備	21
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	22
ア	地域公共交通	22
イ	交通インフラの整備	23
ウ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	25
(3)	圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	25
ア	人材育成	25

長浜市定住自立圏共生ビジョン

1 定住自立圏及び市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

長浜市定住自立圏

(2) 圏域の区域

長浜市

(長浜地域、虎姫地域、湖北地域、高月地域、木之本地域、余呉地域、西浅井地域)

2 定住自立圏の将来像

【圏域の状況】

当圏域は、滋賀県の東北部に位置し、北は福井県、東は岐阜県に接している。周囲には伊吹山系などの山々と、ラムサール条約の登録湿地でもある琵琶湖が広がっており、中央には、琵琶湖に注ぐ姉川や高時川、余呉川等により形成された豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がり、県内でも優れた自然景観を有する地域である。

また、北國街道や北國脇往還、戦国時代を偲ばせる小谷城跡、賤ヶ岳・姉川の古戦場、竹生島や国宝十一面観音、さらには長浜曳山祭やおこないなど、多くの歴史的、文化的資産を有する地域でもある。

さらに当圏域は、京阪神や東海、北陸の経済圏域の結節点として、京都市や名古屋市からはおよそ 60 km圏域、大阪市からはおよそ 100 km圏域にあり、JR 北陸本線・湖西線や北陸自動車道を主な広域交通軸として、これらの経済圏域と利便性高く結びついている。

こうした圏域を構成する旧長浜市、旧浅井町、旧びわ町、旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町、旧西浅井町の旧 1 市 8 町は、琵琶湖の東北部に位置することから、古くから「湖北地域」として結びつきが強く、通勤、通学、買い物など、住民の生活文化圏として合併以前から行政区域を越えた一体化が進んでいた。

そうしたなか、平成 18 年 2 月 13 日に旧長浜市、旧浅井町、旧びわ町の 1 市 2 町が合併し、また、平成 22 年 1 月 1 日に長浜市と旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町、旧西浅井町の旧 6 町が合併して現在に至っている。

そして合併後は、時代変化に的確に対応し、長浜市を支える市民と行政が、ともに課題を共有しながら、目指すべき将来像の実現に向けたまちづくりに取り組んでいる。

【圏域の将来像】

～新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜～

わが国の総人口は、今後急速に減少することが見込まれており、とりわけ地方圏においては、少子高齢化の進展による地域活力の低下や若者を中心とした大都市圏への人口流出などにより、極めて厳しい状況になることが予想されている。

このような状況をふまえて、地方圏からのこれ以上の人口流出を食い止め、住民が安心して暮らせる持続可能な地域をつくることが全国的な課題となっていることから、平成 29 年度を初年度とする長浜市総合計画においては、10 年、20 年先を見据え、長浜で暮らし、学び、働く人々がそれぞれ夢と希望を抱き、最大限に力を発揮できるよう、新たな「めざすまちの姿」を定めるとともに、令和 2 年 3 月には「第 2 期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長浜市人口ビジョン」を策定し、具体的な施策を展開することとしている。

当圏域では、平成 22 年 1 月 1 日の旧長浜市（以下「中心地域」という。）と旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町及び旧西浅井町（以下「周辺地域」という。）による広域合併以前から、中核的な医療機関や福祉・教育環境など、すでに一定の都市機能が集積し、経済・文化・社会の中心的な役割を担ってきた中心地域と、豊かな自然と景観に囲まれた緑豊かな周辺地域を一体とした住民の生活文化圏が形成されてきた。

合併後は、平成 23 年 9 月に改定した「長浜市基本構想」の理念のもと、地域住民の生活を支え高次な都市機能を充実させていく中心地域と、生活を守る上で必要不可欠な地域交通の維持確保や食糧の供給機能など、生活機能の充実が求められる周辺地域が、それぞれ担うべき機能を分担しつつ、同時に有機的に連携することによって、地域に「定住」するために必要な諸機能を確保し、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての魅力を高めるため、平成 23 年から長浜市定住自立圏共生ビジョンを策定し、取組を進めてきた。

多様な自然、文化、ライフスタイルを有する地域特性と、商業やモノづくりの盛んな地として地域活力の創出を図ってきた産業特性を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題を解決する情報ツールを充実することにより、今後も引続き、圏域全体の一体感の醸成と住民と行政の協働による様々な取組の推進、さらには、新たな成長戦略の展開や農林水産業の振興、地域文化を活かした観光産業の振興などを図ることができるよう第 3 期ビジョンを策定し、圏域全体の均衡ある発展を目指すものである。

圏域の将来人口 (令和 7 年度)	推計値	目標値
	110, 246 人	110, 394 人

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とする。ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

地域医療圏の中核病院である市立長浜病院等の機能充実や、病院や診療所等との連携体制の強化を図るとともに、中心地域及び周辺地域における医師・看護師等の人材確保に努めることで、安定的な地域医療体制の構築を図る。

(ア) 地域医療体制の充実

【形成方針】

(取組の内容)

地域医療圏の中核病院である市立長浜病院及び長浜赤十字病院の機能充実に加え、中心地域及び周辺地域の病院並びに診療所等との連携を強化する。また、へき地医療の維持確保、休日急患診療所の設備・機能等を充実などとともに、医師・看護師の人材確保に取り組む。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、高度医療を提供する市立長浜病院及び長浜赤十字病院等が、長浜市立湖北病院や診療所等との連携も含め安定的に医療を提供する。
- (b) 周辺地域においては、へき地医療の中核的な役割を担う長浜市立湖北病院が地域内の診療所等と連携して地域医療を提供する。

【具体的な事業】

事業名	病院事業			関係地域名	全地域	
事業概要	中心地域の中核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。					
成果	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1,793,556	1,777,480	1,750,720	1,778,190	1,609,521	8,709,467
	15,770	19,062	59,024	18,389	14,865	127,110
国県補助事業等の名称、補助率等			地方交付税交付金、国保調整交付金			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	外来平均患者数		260 人		289	

※事業費上段：病院事業会計負担金、下段：湖北病院負担金

事業名	診療所事業	関係地域名	全地域
事業概要	市内 9 か所（うち出張診療所 4 か所）の医科、1 か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・祝日・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。		

成 果	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の疲弊の緩和されたことで、より安定的な医療体制の確保が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	32,474	35,882	37,393	37,284	46,000	189,033
	156,511	155,092	183,009	166,660	156,000	817,272
国県補助事業等の名称、補助率等			国保調整交付金			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	休日の休日急患診療所の受診割合		32%		50%	
	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	国保直診に勤務する医師数（常勤、指定管理含む）		10人		12人	

※事業費上段：診療所管理運営費、下段：国保直診事業

イ 福祉

高齢者やしょうがい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、福祉、保健、医療、介護に関する様々な施策・事業の充実を図り、これらを有機的に連携させることで、誰もが安心して暮らせる地域福祉の確立を進める。

また、多様な保育ニーズに対する総合的、継続的な支援体制の構築や、地域社会との協働による子育て支援体制の充実を図る。

（ア）子育て支援体制の充実

【形成方針】

（取組の内容）

一人ひとりの子どもの育ちを総合的、継続的に支援する体制づくりを推進するとともに、関係機関との連携のもと待機児童の解消や子育て支援ネットワークの充実を図るなど、地域全体で安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進する。

（機能分担）

(a) 中心地域においては、地域子育て支援センター事業を推進するとともに、待機児童解消に向けた民間保育園の開設支援と公立保育園の計画的な定員配置を進める。また、発達支援センターや教育相談室を中心とした教育相談、発達相談等の継続的な支援を推進する。

(b) 周辺地域においては、地域子育て支援センター事業の充実とともに、地域内にある子育てサークルへの支援など交流拠点の提供を進め、見守り支えあいによる子育て支援に取り組む。また、発達支援センターや教育相談室の活用を図る。

【具体的な事業】

事業名	地域子育て支援センター事業			関係地域名	全地域	
事業概要	公設4センター、民間委託先4か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関する講演会や地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。					
成果	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。情報提供や相談体制を充実することにより、子育てしやすいまちづくりの推進が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	69,835	53,626	53,441	62,260	82,543	321,705
国県補助事業等の名称、補助率等			重層的支援体制整備事業交付金（国）1/3 重層的支援体制整備事業交付金（県）1/3			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	センター事業実施数		8 件		9 件	

事業名	ファミリーサポートセンター事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。					
成果	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	485	3,600	3,822	3,800	3,800	15,507
国県補助事業等の名称、補助率等			子ども子育て支援交付金 1/3 地域子育て支援事業費補助金 1/3			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	会員登録者数		408 人		426 人	

事業名	児童健全育成事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立 20 園において、就園前の乳幼児対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援保育士、子育て専門相談員を配置して子ども家庭福祉の増進を図る。					
成果	子育て家庭への相談体制の充実や未就園児家庭への子育て支援により、保護者と子どもとの安定した関係や保護者の養育力向上が図れる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	8, 188	5, 547	5, 077	5, 144	5, 497	29, 453
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	

	未就園児広場実施園数	9 園	19 園
--	------------	-----	------

事業名	保育所整備支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。					
成果	民間保育園の施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	0	0	190, 118	0	0	190, 118
国県補助事業等の名称、補助率等			保育所等整備交付金 ：国 2/3(1/2)、市 1/12(1/4)、事業者 1/4 滋賀県子育て支援環境緊急整備事業補助金 ：県 2/3、市 1/12、事業者 1/4			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	待機児童数		13 人		0 人	

(イ) しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実

【形成方針】 (取組の内容) しょうがいのある人へのきめ細やかな支援体制の充実と、支援拠点の整備を図る。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康づくりや生きがい対策、介護予防及び生活支援対策の推進を図るとともに、地域に密着した介護サービスの基盤整備を推進し、地域包括ケア体制の充実を図る。 (機能分担) (a) 中心地域においては、子ども療育センター、グループホーム・ケアホーム及び重度心身しょうがい者（児）通所施設等を整備・充実するなど、圏域全体のしょうがい者（児）への支援体制を構築し施策を推進する。 また、高齢者の健康づくりや在宅支援サービスの充実、認知症ケア体制を強化するため、長浜地域包括支援センターを中心として、関係機関その他の福祉団体等の連携を密にしながら高齢者支援の推進を図る。 (b) 周辺地域においては、しょうがい者が地域で働き、暮らすことができるよう、グループホーム等の整備支援を行う。また、北部地域包括支援センターを中心として、身近なところに相談・サービス提供機能を充実させ、地域で活動をしている団体と連携し、地域で支えあう地域主体の取組を推進する。

【具体的な事業】

事業名	高齢者地域生活支援事業	関係地域名	全地域
-----	-------------	-------	-----

事業概要	在宅で生活する高齢者が、生活環境上の悩みや課題に対して適切な支援を行うことで、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。					
成果	在宅で生活する高齢者の生活を様々な手法で支援することで、地域で安心した生活を送りながら、社会参加を図ることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	10,529	7,357	7,702	4,046	8,049	37,683
国県補助事業等の名称、補助率等			自治振興交付金			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	高齢者向けデジタル講座 受講者数		0 人		110 人	

事業名	地域包括支援センター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。 地域包括支援センターを5か所設置して、細やかな支援を行う。					
成果	高齢者にかかる介護や生活全般に関する総合相談窓口であり、地域や関係団体とのネットワークの構築を図り、介護予防、虐待対応等の権利養護、認知症関係の周知啓発など、幅広い業務を行うセンターを充実することで、高齢者の生活機能の低下、介護予防支援による要介護状態への悪化防止等をはじめ、市民生活の向上、安心安全に資することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	167,431	165,671	165,076	153,345	154,064	805,587
国県補助事業等の名称、補助率等			重層的支援体制整備事業交付金			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	住所地を担当する地域包括支援センターを知っている人の割合		56%		59%	

事業名	こども療育センター事業	関係地域名	全地域
事業概要	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得や集団生活への適応のための支援等を実施する（児童発達支援事業）。		
成果	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。		

事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	6,087	6,261	5,594	5,562	24,994	48,498
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	利用延べ人数		3,314 人		3,200 人	

事業名	児童発達支援センター事業			関係地域名	全地域	
事業概要	相談支援事業所においてサービス等利用計画を作成し、福祉サービスの利用調整を行うほか、定期的にモニタリングを実施して計画の見直し等を行う（相談支援事業）。 児童発達支援センターでは、発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。また、保育所等訪問支援によって集団に適応できるよう専門的な支援をおこなう。					
成果	相談支援専門員が関与することにより、計画の進捗を適切に管理・評価し、子どもや保護者のニーズに合わせたよりよい福祉サービスを提供することができる。 子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	4,303	4,329	2,909	2,920	4,646	19,107
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	利用延べ人数		4,370人		3,900人	

事業名	特別支援教育推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、総合育成支援員の配置を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識や経験を持った委嘱医を各校・園へ派遣し、特別支援の視点でスーパーバイズできる専門家による助言を仰ぐことにより、各校園での特別支援教育の推進を図る。					
成果	総合育成支援員の配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが期待できる。また、学校園への相談事業や特別支援の視点による授業改善研修等によって、各校・園での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。					
事業費	R3	R4	R5	R6	R7	計

(千円)	34,945	36,786	32,895	33,748	38,096	176,470
国県補助事業等の名称、補助率等			「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金（国 1/3 県 1/3） 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）（国 1/3 県 1/3）			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	小・中・義務教育学校への巡回相談 実施回数【回】		77 回		32 回	

事業名	生活支援体制整備事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高齢者の地域生活や社会参加の支援の充実を推進するために、社会資源の開発等に向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動の支援を行う					
成果	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	34,849	34,781	34,773	34,864	34,554	173,821
国県補助事業等の名称、補助率等			重層的支援体制整備事業交付金			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	活動件数		5,800 件		8,000 件	

ウ 教育

高等教育機関との連携強化により、様々な分野の人的・知的資源を活用し、もって地域振興や産業振興、人材育成等の取組を進める。

また、創造性豊かな人材の育成を行うため、特色ある教育の提供や安心安全な教育環境の維持に努める。

(ア) 高等教育機関との連携、知的資源の活用

【形成方針】

(取組の内容)

包括協力協定を締結している滋賀大学、長浜バイオ大学及び滋賀県立大学をはじめ、圏域内外の高等教育機関との連携を推進する。また、京都大学とのながはま 0 次予防コホート事業など、高等教育機関の研究フィールドとしての受入等を通じ地域振興と地域の情報発信を図る。

(機能分担)

(a) 中心地域においては、中心市街地の活性化策や都市機能の集積のあり方検討について、圏域内外の高等教育機関等との連携を図り地域振興を進める。

(b) 周辺地域においては、地域の自然・歴史・文化等の地域資源を活用した研究フィー

ルドとしての受入や、過疎・中山間地域対策等について、高等教育機関と連携を図り、地域の情報発信に努める。

【具体的な事業】

事業名		理系人材育成事業		関係地域名	全地域		
事業概要		理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学の人的・知的資源等を活用した体験的学習「長浜学びの実験室講座」等を実施し、児童生徒の自然科学への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小・中・義務教育学校の理科教育指導の充実を図る。					
成果		小・中・義務教育学校における高度な教育の提供や教員の指導力の向上により、地域の将来を担う創造力豊かな人材を育成することができる。 児童・生徒の自然科学に対する興味、関心を高め、「理科離れ」を抑止する。					
事業費 (千円)		R3	R4	R5	R6	R7	計
		1,750	2,411	2,200	2,800	1,532	10,693
国県補助事業等の名称、補助率等				—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）		
	受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度【「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率】		69.8%		70.6%		

事業名	0次予防推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	長浜市民1万人の参画を得た「0次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学研究科が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。 その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組みを、0次クラブ、健康推進員、地域づくり協議会、教育部門等の関係団体・機関と共に推進する。					
成果	健康づくりを自ら実践する市民が増える。 特定健診受診率が増える。 長浜市と京都大学の連携が強化する。 市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	6,802	8,123	7,779	9,355	11,054	43,113
国県補助事業等の名称、補助率等			—			

成果指標	指標	現状値 (R3)	目標値 (R7)
	0次健診受診者数	1,322人	5,242人(累計)

(イ) 教育環境の整備、充実

【形成方針】 (取組の内容) 安全安心でよりよい教育環境を維持していくために、教育施設の整備、充実を図るとともに、学校の適正規模や適正配置について検討する。また地域に開かれ、地域の創意工夫を生かした特色ある教育に取り組む。 (機能分担) (a) 中心地域においては、教育振興基本計画に基づき、幼児期における就学前教育の推進や子どもの自立に向けた教育などを推進する。 (b) 周辺地域においては、幼児期における就学前教育や子どもの自立に向けた教育を進めるほか、自然環境や歴史等の地域特性を生かし、地域に根ざした学習活動を進める。
--

【具体的な事業】

事業名	心輝く学校づくり推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	それぞれの学校教育目標を達成すべく、各校独自の課題を解決するために、重点的で工夫ある学校運営や教育活動、教職員研修などの取組の充実を図り、「学力の向上」「豊かな心の育成」「地域との連携づくり」を推進する。					
成果	各校の課題を明らかにし、それを解決するための重点的で工夫ある取組を推進することにより、各校の教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	17,999	19,045	21,680	20,818	19,156	98,698
国県補助事業等の名称、補助率等			森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、 中学生チャレンジウィーク、「田んぼの子」、自治振興交付金			
成果指標	指標		現状値（H28）		目標値（R7）	
	公教育の充実に関する満足度【5段階評価】		—		3	

事業名	子ども体験活動充実事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域や民間企業、高等教育機関などと連携して、子どもたちが歴史文化、産業、科学実習、高校や大学での学び、自然活動などを体験する。					
成果	体験活動を通して、子どもの社会性や感受性、体力、郷土愛などの育成と、生きる力を身に付けることで、自尊感情の醸成を図る。また、地域の大人が子どもと関わることで、お互いの絆が深まり、地域の教育力の向上につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	0	30	0	0	0	30

国県補助事業等の名称、補助率等		—	
成果指標	指標	現状値 (R3)	目標値 (R7)
	参加者数	0 人	0 人

事業名	つなごう！子どもと本「けやきっ子プロジェクト」			関係地域名	全地域	
事業概要	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる「けやきっ子」を育むため、おはなし会や読み聞かせ等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して子どもの読書環境を整備する。					
成果	幼いうちから様々なことばやおはなしに触れる環境を整えることで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生を主体的に生きる力を身につけることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1,922	2,014	2,144	1,291	1,896	9,237
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	4か月児健診時におこなうブックスタートパックの配布率		97%		100%	

エ 産業振興

圏域の自立と発展を支える産業振興を図るため、産官学連携によるバイオ産業を中心とした地域産業の創出や、地元企業の経営基盤強化に向けた支援制度の充実を図るとともに、積極的な企業誘致による雇用の場の創出に努める。

また、豊かな自然と歴史的、文化的資産を最大限に活用し、新たな観光拠点の整備やネットワーク化、広域観光ルートの整備、着地型観光拠点の整備を進めることで、宿泊・滞在型観光の推進を図るとともに、地元産品の高付加価値化を進め、持続可能な農林水産業の振興を図る。

(ア) インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出

【形成方針】

(取組の内容)

長浜バイオ大学、長浜バイオインキュベーションセンター及び長浜サイエンスパーク立地企業等と提携して、バイオ産業を中心とした新たな地域産業の創出を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、圏域における産業振興ビジョンを策定し、長浜サイエンスパークを中心に大学や研究機関等との産学官連携による研究開発、新技術の開発及び新事業の創出を図る。
- (b) 周辺地域においては、地域の農林水産資源とバイオテクノロジーを活かした農水商工連携による新事業創出や新商品の長浜ブランド化を図る。

【具体的な事業】

業 名	バイオ産業推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	今後成長が期待される「健康福祉」、「観光」、「環境」等の産業分野に、地域資源や基盤技術、長浜サイエンスパークのバイオ技術を活用した新たな産業の創出を図る。また、中小企業を中心に、農商工連携や医工連携、産学官連携の研究開発・事業化促進、人材育成等を通じ、産業構造の多角化と高度化を推進し、雇用機会の増大と産業競争力向上による地域経済活性化を図る。					
成 果	インキュベーションセンターへの新規入居を促進することで、新たな技術の導入と地元企業の新たな発想による新事業の創出が期待される。また、入居企業と地元企業の連携によって、バイオテクノロジーを活用した新たな産業振興による地域活性化が期待される。					
事 業 費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	10,420	11,585	47,201	19,294	29,397	117,897
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	入居企業数		9 社		12 社	

(イ) 企業立地及び既存産業支援による雇用の創出

【形成方針】

(取組の内容)

地域経済を支える地元企業の経営基盤の強化するための支援制度を充実するとともに、積極的な企業誘致に努め、雇用の場の創出を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、圏域内の工業団地や工場適地などの空き工場を中心とした、企業立地を推進する。また、既存企業の事業拡大を促進するなど、地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。
- (b) 周辺地域においては、豊かな自然や優良農地などの優位性をふまえ、低・未利用地等を活用した企業立地を進める。

【具体的な事業】

事業名	企業立地等推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	企業立地や雇用促進のため、市内で工場等を新設又は増設する者に対する支援を行う。また、企業訪問を実施する一方、マッチング支援等により地域企業間の連携を図ることで地域経済の活性化を図る。					
成果	企業誘致や市内企業の多角化・高度化が図られるとともに、雇用機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	15,009	12,141	62,121	48,115	63,037	200,423
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	支援件数		1 件		1 件	

事業名	中小企業設備投資等促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	製造業や情報通信業、医療業、自然研究所に分類される中小企業者が事業の拡大又は高度化のために設備投資を行う場合に、設備に係る固定資産税相当額を助成する。					
成果	設備投資による地域経済の好循環に寄与するとともに、企業の事業の拡大や高度化への支援により、産業基盤の強化が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3,433	0	0	0	0	3,433
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	申請件数		2 件		8 件（累計）	

(ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興

【形成方針】

(取組の内容)

交流と賑わいの核となる中心市街地に都市機能を集積し、機能性の高い商業空間を形成するとともに、地域の特性を活かした商業振興を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、商業・サービス、医療、福祉、教育、居住環境など様々な都市機能の集積を図る。また、中心市街地活性化基本計画等に基づき、市街地の整備改善やまちなか居住を推進し、社会、経済及び文化活動の拠点としての都市魅力の向上を図る。
- (b) 周辺地域においては、各駅周辺や沿道等において、商業及びサービス業の集積を図るとともに、これらの施設へのアクセス改善を図る。また、山林や田園など豊かな自然環境や観光資源を活かした産業振興を図る。

【具体的な事業】

事業名	商業振興対策事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	湖の辺のまち長浜未来ビジョンに基づき、中心市街地活性化基本計画により整備された施設等を最大限に活用しつつ、パブリックスペースの利用や遊休不動産の流動化を促進し、関係人口の創出と様々なプレイヤーの連携による新たな地域コンテンツの創造を図る。					
成果	商業観光都市としての魅力の向上と、市民の快適で暮らしやすい空間の創出が図られる。また、中心市街地における公共空間と商業空間の質的向上により、中心性・求心性の向上、関係人口の増加に伴う地域活力の向上と経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	21,389	76,224	98,687	115,910	143,347	455,557
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	中心市街地の観光入込客数【千人】		1,052		2,300	

事業名	まちなか居住推進事業	関係地域名	長浜地域
事業概要	利活用可能な空き町家を掘り起し、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼働させる取組を行うとともに、空き町家を発掘してから、それらを再稼働させるまでの一連取組について、多様な人材と連携しながら面的に促進するエリアリノベーションを推進する。		
成果	街並み景観を形成するうえで重要な要素となっている町家の活用を促進		

	し、長浜ならではの景観を維持しつつ、新たな住人を受け入れ活力ある住空間を創出する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	4,356	4,800	2,400	1,900	0	13,456
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	空き家の再稼動数		3 軒		3 軒	

事業名	田村駅周辺整備事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	田村駅周辺を中心とする市南部地域について、本市への人口流入を受け入れる機能と、人口流出を止める機能を持った都市拠点として位置付け、産官学連携による発展を促し、地域らしさを生かした計画的な市街化に向けた取組を進める。					
成果	田村駅周辺整備基本計画に基づく事業の実施により、市南部地域の市街化を誘導することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	5,422	62,674	92,755	123,375	159,302	443,528
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金（まちなかウォークアブル推進事業）※都市再生整備計画事業の拡充 R2～ 50%			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	市全体に占める田村駅 周辺市街地の定住人口 の割合		9.04%		9.22%	

(エ) 宿泊滞在型観光の推進

【形成方針】 (取組の内容) 豊かな自然や歴史文化など多くの地域資源を最大限に活かした取組を進めるとともに、これらを活用し新たな観光拠点の整備とネットワーク化を図る。また、グリーンツーリズムや農家民泊などをはじめとした受入体制づくり、広域観光ルートの整備や着地型観光拠点の整備を進める。 (機能分担) (a) 中心地域においては、黒壁スクエア、豊公園、慶雲館、鉄道スクエア、竹生島等既存の観光資源を整備・活用し、圏域全体の観光入込客数の増加を図るとともに、圏域全体の地域資源の情報収集・ネットワーク化、情報発信を行う。 (b) 周辺地域においては、琵琶湖や豊かな山々の自然、観音文化、歴史との共生を素材として、中心地域との連携を図りながら、滞在型観光や農家民泊、体験型観光の受け皿づくりを進める。

【具体的な事業】

事業名	宿泊・滞在型観光推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	観光客の多様化・専門化に対する受入体制を充実するため、NPO法人長浜観光ボランティアガイド協会や奥びわ湖観光ボランティアガイド協会による観光ガイドやガイド養成講座等を実施する。また、既存の観光資源を活用、整備して新たな景観と環境の創出を支援するとともに、観光客の長期滞在促進として、夜の賑わい創出を図る。					
成果	様々な宿泊・滞在型観光を推進することで、長浜市の知名度とイメージの向上を図り、観光客の増加につなげることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	0	750	750	750	750	3,000
	0	500	0	0	0	500
	295	0	0	0	0	295
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	宿泊者数		250,139 人		451,000 人	
	観光入込客数 (日帰り)		4,004,297 人		6,999,000 人	

※事業費上段：夜の賑わいづくり推進事業 中段：美しい観光地づくり事業費 下段：長浜観光ガイド業務委託

事業名	観光周遊バス事業			関係地域名	全地域	
事業概要	駅を基点に戦国史跡をはじめとした観光スポットを周遊するバス事業を実施または補助金を交付する。					
成果	観光客の滞在時間の延長や周遊性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	11,417	7,607	3,692	2,039	1,965	26,720
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	バス乗車数		1,250 人		4,400 人	

事業名	北部地域観光誘客事業			関係地域名	北部地域	
事業概要	木ノ本駅やきのもと交遊館の展示を基点としたガイド、人材育成、二次交通の整備など、地域と一体となった受入体制を整える。					
成果	北部地域への継続した観光誘客につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2,849	4,000	4,000	3,800	3,800	18,449
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	きのもと交遊館入館者数		75 人		4,400 人	

(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大

【形成方針】

(取組の内容)

付加価値の高い農林水産物の提供を図るとともに、地場産品のブランド化などにより、持続可能な農林水産業の振興を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、地域の特産品販売を促進するための販路拡大及び流通体系の拡大、消費拠点の整備を進める。
- (b) 周辺地域においては、付加価値の高い農作物を推進し、地域ブランド商品を開発、生産する。また獣害に強い農作物の振興や6次産業化等による活力ある農業の振興、広大な森林を活用した林業振興、琵琶湖や河川等での水産振興を図る。

【具体的な事業】

事業名	農業振興対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	農業生産に由来する環境負荷を低減し、生物多様性保全や地球温暖化防止に寄与する「環境こだわり農産物」の生産活動を支援することにより、持続可能な農業の振興を図るとともに消費者の理解とニーズに応える。					
成果	環境に配慮した農産物生産に対する意識の高揚が図られる。また、地域が一体となって地域農業の環境負荷低減に取り組む協力体制が構築できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	105,946	101,028	103,233	102,262	109,069	521,538
国県補助事業等の名称、補助率等			環境保全型農業直接支払交付金(国 1/2 県 1/4) 環境保全型農業直接支払推進交付金(国 1/2 県 1/4)			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	環境保全型農業取組面積		2,442ha		2,401ha	

事業名	水産業振興事業			関係地域名	全地域	
事業概要	漁協による漁場や産卵繁殖場の清掃支援、稚魚の放流支援などを実施する。					
成果	水産業の経営基盤の安定化につながる水産資源の保全が図れる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1, 227	1, 343	1, 018	1, 356	1, 397	6, 341
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	補助件数		4 件		5 件	

事業名	林業振興対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	造林間伐や災害に強い森林づくり事業等の森林整備により、森林の適正な管理を実施し、郷土の保全、琵琶湖の水質保全、地球温暖化防止等を図るとともに、林業の振興と山村の活性化を図る。また、高山キャンプ場において、子ども向けの森林環境学習を実施し、森林の持つ公益的機能やその大切さを啓発するとともに、生活環境保全林の適正な維持管理を行う。					
	また、森林の保全と活用を行うことで林業の振興を図るために、中山間地域のニーズに対応した対策をコーディネート・サポートする一体的な支援窓口として『ながはま森林マッチングセンター』の運営をH28から開始した。					
成果	荒廃し放置された里山を整備することで、野生獣の出現抑制や、景観保全が図られる。また、間伐・森林整備の推進や森林の持つ公益的機能の回復が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	48,809	57,607	59,964	49,824	53,710	221,105
国県補助事業等の名称、補助率等			災害に強い森林づくり事業の補助金、森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、森林整備地域活動支援交付金、地方創生推進交付金			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	搬出間伐面積		118ha		141ha	

事業名	中山間地域農業活性化推進事業			関係地域名	浅井・木之本・余呉・西浅井地域	
事業概要	担い手や農地の集約化が困難な中山間地域において、担い手の確保や農地の集約化をはじめ、鳥獣被害を受けにくい農作物の導入、高付加価値化に取り組む地域ぐるみの活動を支援する。					
成果	中山間地域で農業が継続できるとともに、農家所得向上と地域農業の活性化が図れる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	300	299	0	0	0	599
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	補助件数		1 件		0 件	

事業名	アグリビジネス推進事業	関係地域名	全地域
事業概要	小谷城スマート I C 周辺において、出口戦略を持つ企業誘致・連携及び市場		

	ニーズのある農産物の栽培支援等を行い、本市農業者の経営の安定化等地域農業の振興を図る。 水田を活用した野菜等の生産拡大を図り、農業者の経営安定化や多角化を支援することにより、持続的な農業振興を図る。					
成 果	企業との連携等により実需のある農産物の産地化の推進及び市場ニーズのある農産物の栽培支援等を推進することで、地域農業の持続的発展が図れる。 野菜の生産拡大により、農家業者の経営の安定化や多角化が図られ、地域農業の活性化が図れる。					
事 業 費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	10,529	208,233	0	2,000	2,000	222,762
	21,436	22,124	7,246	6,600	13,428	70,834
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	契約栽培支援作物数		1 件		1 件	
	補助件数		23 件		7 件	

※事業費上段：6次産業推進事業、下段：水田野菜振興事業

オ 防災体制の整備

住民の安心・安全な生活を確保するために、圏域の防災情報一元化を進めるなど、防災体制の充実を図る。

(ア) 防災体制の整備

【形成方針】 (取組の内容) 圏域の防災情報を一元的に収集伝達するため、防災行政無線の整備（デジタル化・運用の一元化）を図り、効率的な地域防災システム構築を推進する。 (機能分担) (a) 中心地域においては、危機管理部門を中心とした危機管理マニュアルの作成や、圏域全体の防災行政無線の統合を図る。 (b) 周辺地域においては、防災行政無線の統合を図るとともに、老朽化対策を行う。

【具体的な事業】

事 業 名	地域防災力アップ事業	関係地域名	全地域
事業概要	各自治会が保有する「地区別防災マップ」や「地区別避難計画」の更新を出前講座等により支援することで、住民自らが考え行動できる環境を整え、地域における防災力の向上を図る。		
成 果	「地区別防災マップ」等を最新の状態に保つことにより、災害時における自		

	助、共助による防災体制を確立できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3,135	0	0	0	0	3,135
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	防災マップ等更新自治会数【自治会】		0		41	

(2) 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

公共交通機関は、住民生活の利便性の向上や産業・観光振興などに欠かせないものであり、鉄道のダイヤ充実と路線バス等の持続可能な運行体系の構築を図る。

(ア) 持続可能な公共交通の維持確保

【形成方針】

(取組の内容)

圏域全域にＪＲ北陸本線の駅が設置されており、圏域内あるいは圏域外への移動手段の確保として、ダイヤの充実を図る。また地域内における路線バス、デマンドタクシー等の２次交通については、通勤・通学・買い物・通院等日常生活における利便性の確保と持続可能な運行体系の構築を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、圏域内外への移動手段であるＪＲ北陸本線のダイヤ充実に向けた鉄道利用促進を図るとともに、ＪＲ長浜駅から圏域内の主要施設への公共交通体系を確保し、圏域全体の利便性の向上を図る。また、長浜駅を起点として中心地域を循環する路線バスを確保するとともに、路線バスと効率的に接続するデマンドタクシーの継続運行を図る。
- (b) 周辺地域においては、地域内の路線バスの路線及び運行体系等の見直しやデマンドタクシーの導入などを含め、地域の実情やニーズに即した効率的で利用しやすい交通手段を確保する。

【具体的な事業】

事業名	交通対策事業	関係地域名	全地域
事業概要	駅を拠点とした二次交通網（バス、乗合タクシー）を維持するため、運行補助等を行う。また、二次交通維持に向けた利用促進・利用転換のための情報提供等を行う。また、持続可能な公共交通網の形成を図るため、市内全体のバス路線の見直しを行う。		
成果	地域需要に即した市直営路線の運行や、市内の廃止路線の代替運行等により、市民生活に欠かせない移動手段の確保が図られる。		

事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	263, 213	263, 155	314, 313	348, 029	341, 625	1, 530, 335
国県補助事業等の名称、補助率等			滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金 約20%			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	バス、デマンドタクシー 年間利用者数		250, 023 人		253, 200 人	

事業名	琵琶湖環状線利用促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	北陸本線と湖西線の利便性の向上や、鉄道を活かした湖北地域の振興・活性化を図るため、観光誘客による鉄道利用促進、地域住民への鉄道利用助成、啓発宣伝などを行う。					
成果	市内外への広域的移動手段の確保や鉄道利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	5,281	5,888	5,556	5,040	5,422	27,187
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	JR 一日あたり乗車人数 (※市内全 9 駅＋坂田駅)		7,452 人		8,850 人	

イ 交通インフラの整備

圏域内各地域間の交流促進や圏域の一体的かつ均衡ある発展を図るため、市民生活、産業活動に密接に関わる中心地域と周辺地域を結ぶ主要な幹線道路の整備を進める。

(ア) 生活幹線道路等の整備

【形成方針】

(取組の内容)

市民生活、産業活動に密接に関わる中心地域と周辺地域を結ぶ主要な幹線道路を整備し、国県道へのアクセスをスムーズにし、快適で安全安心な道路整備を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、幹線道路については、周辺地域からのアクセスを確保するため、北陸自動車道、国道 8 号、国道 365 号、主要地方道などの主要幹線道路との円滑な接続と道路機能の充実を図る。生活道路については、幹線道路等への円滑な接続が可能となるよう安全で利便性の高い道路整備を図る。
- (b) 周辺地域においては、主要幹線である国道 8 号、国道 303 号、国道 365 号や主要地方道の整備を進める。生活道路については、市民生活の安心安全を守るため交通安全の確保、特に冬季における円滑な道路網を整備するとともに、幹線道路までの円滑な接続が可能な道路整備を図る。

【具体的な事業】

事業名	幹線・生活道路整備事業			関係地域名	全地域	
事業概要	幹線・生活道路の整備や改良、維持管理を行う。					
成果	道路交通の安全確保と円滑化が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	189, 118	304, 156	236, 753	222, 303	226, 989	1, 179, 319
	278, 552	552, 445	332, 430	661, 727	809, 199	2, 634, 353
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 55%(道路新設改良事業)			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	数値設定は特に定めず		—		—	

※事業費上段：道路維持管理事業費、下段：道路新設改良事業

事業名	雪寒対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	直営・委託業者にて除雪作業を行う。また、路面凍結が予測される場合に、凍結防止剤の散布を行う。					
成果	降雪時や路面凍結時における主要生活道路の通行の確保が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	334, 896	378, 894	465, 476	649, 719	330, 011	2, 158, 996
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金、国道歩道除雪委託金、 県道路歩道除雪作業委託金 2/3（社資）			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	除雪延長		716km		716km	

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

圏域内の農林水産物等の地域資源を最大限に活用し、さらなる生産の拡大と販路の拡大を促進し、圏域における地産地消の拡大を図る。

(ア) 圏域内における地場産品の消費推進

【形成方針】

(取組の内容)

圏域内の直売施設等を通じた消費の拡大や学校給食等に地元食材を積極的に導入するなど、圏域における地産地消の拡大を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、圏域全体で行う農水産物等の販売促進や消費の場の充実を図る。また、生産者と学校給食センターの需給の調整を行う仕組みの確立を行い、学校給食におけるさらなる地産地消の促進を図る。

- (b) 周辺地域においては、生産者の育成や新鮮な農作物の生産・供給を促進する。また、道の駅・湖北みずどりステーション、塩津海道あぢかまの里等の大規模直売施設を活用し、地産地消を進めるとともに、地域の農産品に関する情報発信を行う。

【具体的な事業】

事業名	地場産品消費促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地場産農水産物等の消費を促進するための情報発信や生産者と消費者の交流の拠点とし直売施設を活用し、農家等の生産・出荷活動および生産者と消費者の顔の見える安心な関係を構築することにより購買を促進させ、地域農業の活性化を図る。					
成果	地場産農林水産物等の販売促進や購入の場の環境整備を図ることにより、持続できる地域農業の振興が図れる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	8,939	51,245	12,465	11,440	8,535	92,624
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	(道の駅) 湖北みずどり ステーション及び塩津街道あぢ かまの里の年間利用者数		267,730 人		322,000 人	

(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野

ア 人材育成

住民自らの意思で自主的・自発的に地域の課題解決に取り組む住民や住民団体の活動が、まちづくりの新たな担い手として期待されるなか、住民と行政との協働のまちづくりを推進する。

(ア) 職員の育成

【形成方針】

(取組の内容)

地域の課題解決に向けて、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等各種研修を実施する。
- (b) 周辺地域においては、地域特有の課題解決に向け、職員の政策形成能力等の育成強化に向けて、外部研修等への積極的な参加により、人材の育成を図る。

【具体的な事業】

事業名	職員研修事業	関係地域名	全地域
-----	--------	-------	-----

事業概要	長浜市人材育成基本方針に基づき、市民に信頼され、責任と誇りを持って、キラキラ煌めく職員として自己成長していく職員を育成する。					
成 果	将来の長浜市を見据えて、社会の急激な変化等に対応し主体的に考え行動できる自律型職員の育成が期待できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	4,488	6,342	6,817	6,339	8,607	32,593
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	市独自研修受講者数		791 人		1,300 人	
	派遣型研修受講者数		77 人		200 人	
	職場研修月 1 回開催割合		100%		100%	

(イ) 市民活動支援の拡充

【形成方針】 (取組の内容) 各種市民団体や地域づくり協議会などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流など全市的なネットワークを構築する。 (機能分担) (a) 中心地域においては、地域づくり団体の設立や活動支援を行うとともに、圏域内の他の市民活動団体との連携強化を図るための支援を行う。また、地域づくり協議会による地域の主体的なまちづくりが推進されるよう、その仕組みを確立する。 (b) 周辺地域においては、各地域の連携を深めた市民活動への参画・協働を推進するとともに、地域づくり協議会の設立について、必要な支援を行う。

【具体的な事業】

事業名	地域づくり活動事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。					
成果	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図ることが可能となるとともに、地域の住民が主体となって活動を行うことにより、地域活性化が促進される。また、新たな公共サービスに対して、地域と行政が連携し協働した対応や地域リーダーの育成も可能となる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	19,084	18,394	17,639	17,789	17,959	90,865
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	

	各地域づくり協議会の実施事業の内、生活支援における事業総数	13 件	8 件
--	-------------------------------	------	-----

事業名	NPO 活動推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	事業の提案段階から実施に至るまで、市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組む仕組みにすることで、多様な主体の協働による地域の課題解決を推進する。					
成果	市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組むことで、様々な分野における行政との協働が推進される。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2, 552	2, 362	2, 695	4, 821	6, 500	18, 930
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	市民活動団体事業の支援 件数		9 件		21 件	

事業名	市民活動センター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。					
成果	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	9,539	8,481	3,538	3,100	3,226	27,884
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	市民活動団体等の相談対応件数		54 件		80 件	

事業名	集落支援員（地域活力プランナー）設置事業			関係地域名	全地域	
事業概要	集落への目配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取り組みを通じて地域の活性化を図る。					
成果	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。					
事業費	R3	R4	R5	R6	R7	計

(千円)	18,452	14,933	13,913	19,118	21,572	87,988
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値 (R3)		目標値 (R7)	
	集落支援員（地域活力プランナー）設置地域数		12 地域		14 地域	

事業名	若者による新たな文化創造事業			関係地域名	全地域	
事業概要	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化的魅力の創出と発信を行う。					
成果	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1,492	1,441	1,491	1,336	1,189	6,949
国県補助事業等の名称、補助率等			—			
成果指標	指標		現状値（R3）		目標値（R7）	
	事業参加者数		732 人		900 人	